

第 32 期

# 定時株主総会招集ご通知

日時：平成29年6月21日(水) 午前10時

場所：神奈川県横浜市西区北幸一丁目3番23号  
横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ5階「日輪」



東京エレクトロン デバイス株式会社

証券コード 2760

# 株主の皆様へ



代表取締役社長  
徳重 敦之

第32期定時株主総会招集ご通知をお送りいたします。株主総会の議案及び当社第32期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における事業の概況等についてご説明申し上げます。

今後も企業価値の向上を推進してまいります所存です。株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りたく、よろしくご願ひいたします。

平成29年5月

## 目次

株主の皆様へ	1	3. 会社の新株予約権等に関する事項	20
第32期定時株主総会招集ご通知	2	4. 会社役員に関する事項	21
株主総会参考書類	3	5. 会計監査人の状況	24
第1号議案 取締役9名選任の件	3	6. 剰余金の配当等の決定に関する方針	25
第2号議案 監査役2名選任の件	7	■ 連結計算書類	26
第3号議案 取締役賞与支給の件	9	■ 計算書類	30
[添付書類] 事業報告	11	■ 監査報告書	33
1. 企業集団の現況に関する事項	11	株主総会会場ご案内図	裏表紙
2. 会社の株式に関する事項	20		

## 株 主 各 位

神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4  
東京エレクトロン デバイス株式会社  
代表取締役社長 徳重 敦之

## 第32期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第32期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又は電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、後記株主総会参考書類をご検討いただき、「議決権行使についてのご案内」（10ページ）をご参照のうえ、平成29年6月20日（火曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1. 日 時 平成29年6月21日（水曜日）午前10時（受付開始予定 午前9時）
2. 場 所 神奈川県横浜市西区北幸一丁目3番23号 横浜ベイシエラトン ホテル&タワーズ 5階「日輪」（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

## 3. 株主総会の目的事項

## 報告事項

1. 第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）計算書類報告の件

## 決議事項

- |       |           |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 取締役9名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役2名選任の件 |
| 第3号議案 | 取締役賞与支給の件 |

以 上

1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
2. 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト\*に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類からは省略しております。
3. 株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト\*に修正後の事項を掲載させていただきます。
4. 本総会の決議結果につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト\*に掲載させていただき、書面による決議通知はお送りいたしませんので、ご了承ください。

※ 当社ウェブサイト <http://www.teldevice.co.jp>

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 取締役9名選任の件

本総会の終結の時をもって取締役全員(10名)が任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いするものがあります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	地位	取締役 在任年数	取締役会の 出席状況
1	久我宣之	取締役会長	10年	100%(13/13回)
2	徳重敦之	代表取締役社長	10年	100%(13/13回)
3	長谷川雅巳	代表取締役	2年	100%(13/13回)
4	上小川昭浩	取締役	4年	100%(13/13回)
5	佐伯幸雄	取締役	2年	100%(13/13回)
6	篠田一樹 <span style="background-color: #f4a460;">新任</span>	執行役員	新任	—
7	常石哲男	取締役	4年	100%(13/13回)
8	石川國雄 <span style="background-color: #00a0e3;">社外取締役</span> <span style="background-color: #e91e63;">独立役員</span>	取締役	4年	100%(13/13回)
9	不破久温 <span style="background-color: #00a0e3;">社外取締役</span> <span style="background-color: #e91e63;">独立役員</span>	取締役	3年	100%(13/13回)

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 石川國雄氏及び不破久温氏は、社外取締役候補者であります。また、両氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であり、再任された場合には継続する予定であります。
3. 当社の現行定款では、取締役(業務執行取締役等を除く)との間で当社に対する損害賠償責任を限定する契約の締結ができる旨を定めております。
- 久我宣之氏、常石哲男氏、石川國雄氏及び不破久温氏は当社との間で責任限定契約を締結しており、再任された場合、当社は各氏との間の当該責任限定契約を継続する予定であります。
- 当社における責任限定契約の内容(概要)は、以下のとおりであります。
- ・取締役(業務執行取締役等を除く)が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

## 1 く が のりゆき 久我 宣之

昭和30年8月25日生  
(満 61歳)

所有する当社株式数  
16,700株

当社における地位及び担当  
取締役会長

### ■ 略歴及び重要な兼職の状況

昭和54年 4月 東京エレクトロン株式会社入社  
平成16年10月 東京エレクトロンBP株式会社  
代表取締役社長  
平成18年10月 当社執行役員専務

平成19年 6月 当社取締役  
平成23年 6月 当社代表取締役副社長  
平成28年 6月 当社取締役会長 [現在に至る]

### ■ 取締役候補者とした理由

経営者としての豊富な経験を有しており、取締役会の議長及び指名委員会・報酬委員会の委員を務め、非業務執行取締役として当社の経営に対する実効性の高い監督等を担っております。引き続き、コーポレートガバナンス及び取締役会の意思決定機能の強化に期待し、取締役候補者いたしました。

## 2 とくしげ あつし 徳重 敦之

昭和38年11月7日生  
(満 53歳)

所有する当社株式数  
8,500株

当社における地位及び担当  
代表取締役社長 執行役員

### ■ 略歴及び重要な兼職の状況

昭和61年 4月 東京エレクトロン株式会社入社  
平成17年 4月 当社執行役員  
平成19年 6月 当社取締役  
平成23年 6月 TOKYO ELECTRON DEVICE  
HONG KONG LTD.  
(現 TOKYO ELECTRON DEVICE  
ASIA PACIFIC LTD.) 董事長

平成25年 9月 inrevium AMERICA, INC. CEO  
平成27年 1月 当社代表取締役社長 [現在に至る]

### ■ 取締役候補者とした理由

半導体及び電子デバイス事業のマネジメントや海外子会社の経営によって培われた豊富な経験や見識を有しており、当社の社長として当社グループの経営を牽引しております。引き続き、取締役会の意思決定機能の強化とともに経営執行能力及び当社グループ経営の統括に期待し、取締役候補者いたしました。

## 3 はせがわ まさみ 長谷川 雅巳

昭和40年9月30日生  
(満 51歳)

所有する当社株式数  
5,500株

当社における地位及び担当  
代表取締役 執行役員常務  
グローバル営業統括本部長  
第三営業本部長

### ■ 略歴及び重要な兼職の状況

昭和61年 4月 東京エレクトロン株式会社入社  
平成20年 5月 当社東日本第一営業本部副本部長  
平成25年 6月 パネトロン株式会社代表取締役社長  
平成26年 6月 当社執行役員

平成27年 6月 当社取締役  
平成28年 6月 当社代表取締役 [現在に至る]  
平成28年 6月 当社執行役員常務 [現在に至る]

### ■ 取締役候補者とした理由

半導体及び電子デバイス事業のマネジメントや国内子会社の経営によって培われた経験と実績を有しており、取締役会においては事業推進の議論の中心を担っております。引き続き、取締役会の意思決定機能の強化とともに経営執行能力及び当社グループ経営の統括に期待し、取締役候補者いたしました。

## 4 上小川 昭浩

かみこがわ あきひろ

昭和38年11月8日生  
(満 53歳)

所有する当社株式数  
2,500株

当社における地位及び担当  
取締役 執行役員常務  
CNカンパニー プレジデント

### ■ 略歴及び重要な兼職の状況

昭和61年 4月 東京エレクトロン株式会社入社  
平成23年 6月 当社執行役員

平成25年 6月 当社取締役 [現在に至る]  
平成28年 6月 当社執行役員常務 [現在に至る]

### ■ 取締役候補者とした理由

コンピュータシステム関連事業のマネジメントによって培われた経験と実績を有しており、取締役会においては事業推進の議論の中心を担っております。引き続き、取締役会の意思決定機能の強化とともに当社のグループ経営の推進に期待し、取締役候補者となりました。

## 5 佐伯 幸雄

さえき ゆきお

昭和33年10月25日生  
(満 58歳)

所有する当社株式数  
3,000株

当社における地位及び担当  
取締役 執行役員常務  
管理本部長  
グローバルオペレーション  
支援本部長  
内部統制担当  
コンプライアンス担当

### ■ 略歴及び重要な兼職の状況

昭和56年 4月 東京エレクトロン株式会社入社  
平成24年 2月 東京エレクトロンBP株式会社  
代表取締役社長  
平成24年 2月 東京エレクトロンエージェンシー  
株式会社 代表取締役社長

平成27年 6月 当社取締役 [現在に至る]  
平成27年 6月 当社執行役員  
平成28年 6月 当社執行役員常務 [現在に至る]

### ■ 取締役候補者とした理由

管理部門のマネジメントや経営者としての豊富な経験に加え、コンプライアンス及びリスク管理をはじめとする当社の経営に対する実効性の高い監督機能を担っております。引き続き、取締役会の意思決定機能の強化とともに当社のグループ経営の推進に期待し、取締役候補者となりました。

## 6 篠田 一樹

しのだ かずき

昭和40年10月17日生  
(満 51歳)

所有する当社株式数  
100株

当社における地位及び担当  
執行役員  
設計開発センター長

新任

### ■ 略歴及び重要な兼職の状況

昭和63年 4月 東京エレクトロン株式会社入社  
平成19年 1月 当社インレビウム開発センター長  
平成23年 8月 当社商品開発部長  
平成26年10月 当社インレビウムカンパニー  
バイスプレジデント

平成27年 6月 当社執行役員 [現在に至る]  
平成28年 5月 当社設計開発センター長  
[現在に至る]

### ■ 取締役候補者とした理由

長年にわたり受託設計・自社開発ビジネスに従事し、現在は執行役員として自社ブランド事業を統括しております。その豊富な経験・知見をもとに取締役会の意思決定機能の強化とともに当社のグループ経営の推進に期待し、取締役候補者となりました。

## 7 つねいし てつお 常石 哲男

昭和27年11月24日生  
(満 64歳)

所有する当社株式数  
一株

当社における地位及び担当  
取締役

### ■ 略歴及び重要な兼職の状況

昭和51年 4月 東京エレクトロン株式会社入社  
平成 4年 6月 同社取締役  
平成 8年 6月 同社専務取締役  
平成15年 6月 同社取締役副会長  
平成25年 6月 当社取締役 [現在に至る]

平成27年 6月 東京エレクトロン株式会社  
取締役会長 [現在に至る]

### ■ 重要な兼職の状況

東京エレクトロン株式会社取締役会長  
(注) 平成29年6月1日付で同社代表取締役会長に就任予定。

### ■ 取締役候補者とした理由

半導体製造装置メーカーである東京エレクトロン株式会社での経営者として豊富な経験・実績・見識を有しており、当社においては指名委員会への参加等、経営に対する実効性の高い監督等を担っております。引き続き、客観的な視点に立った監督の遂行及び取締役会の意思決定機能の強化に期待し、取締役候補者としていたしました。

## 8 いしかわ くにお 石川 國雄

昭和23年9月2日生  
(満 68歳)

所有する当社株式数  
一株

当社における地位及び担当  
社外取締役 独立役員

### ■ 略歴及び重要な兼職の状況

昭和46年 4月 日本電信電話公社  
(現 日本電信電話株式会社) 入社  
平成11年 6月 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社  
(現 株式会社NTTドコモ) 取締役  
平成14年 6月 同社常務取締役  
平成16年 6月 同社代表取締役副社長  
平成19年 6月 株式会社協和エクシオ  
代表取締役副社長

平成20年 6月 同社代表取締役社長  
平成25年 6月 当社取締役 [現在に至る]  
平成25年 6月 株式会社協和エクシオ  
代表取締役会長 [現在に至る]

### ■ 重要な兼職の状況

株式会社協和エクシオ代表取締役会長

### ■ 社外取締役候補者とした理由

長年にわたり培われた経営者としての豊富な経験・実績・見識を有しており、指名委員会への参加をはじめ、経営に対する実効性の高い監督等を担っております。引き続き、客観的な視点に立った監督の遂行及び取締役会の意思決定機能の強化に期待し、取締役候補者としていたしました。なお、石川國雄氏の在任期間とは本総会の終結の時をもって4年となります。

## 9 ふ わ ひさよし 不破 久温

昭和24年7月6日生  
(満 67歳)

所有する当社株式数  
一株

当社における地位及び担当  
社外取締役 独立役員

### ■ 略歴及び重要な兼職の状況

昭和48年 4月 東京芝浦電気株式会社  
(現 株式会社東芝) 入社  
平成15年 6月 同社執行役常務  
平成19年 6月 東芝キャリア株式会社  
代表取締役社長  
平成22年 6月 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社 (現 株式会社JVCケンウッド) 取締役兼執行役員

平成23年 5月 同社代表取締役社長 (CEO)  
平成26年 6月 当社取締役 [現在に至る]  
平成28年 6月 NECネットエスアイ株式会社  
取締役 [現在に至る]

### ■ 重要な兼職の状況

NECネットエスアイ株式会社社外取締役

### ■ 社外取締役候補者とした理由

エレクトロニクス業界における経営者としての豊富な経験・実績・見識を有しており、報酬委員会への参加をはじめ、経営に対する実効性の高い監督等を担っております。引き続き、客観的な視点に立った監督の遂行及び取締役会の意思決定機能の強化に期待し、取締役候補者としていたしました。なお、不破久温氏の在任期間とは本総会の終結の時をもって3年となります。

## 第2号議案 監査役2名選任の件

監査役のうち、中村隆氏及び福森久美氏は本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

### 1 なかむら たかし 中村 隆

昭和29年10月6日生  
(満62歳)

所有する当社株式  
一株

当社における地位  
常勤監査役

#### ■ 略歴及び重要な兼職の状況

昭和54年4月	東京エレクトロン株式会社入社	平成21年6月	同社取締役
平成15年4月	東京エレクトロンロジスティクス株式会社 代表取締役社長	平成22年6月	当社取締役
平成21年4月	東京エレクトロン株式会社 常務執行役員	平成25年6月	当社常勤監査役 [現在に至る]

#### ■ 監査役候補者とした理由

経営マネジメントの経験や豊富な知見等に基づき、平成25年6月に当社監査役(常勤)に就任して以来、現在に至るまで取締役の職務執行に対する監査をはじめ監査役としての役割が適切に果たされております。引き続き、当社における監査機能の充実と強化を図るため、監査役候補者といたしました。

### 2 ふくもり ひさみ 福森 久美

昭和27年12月13日生  
(満64歳)

所有する当社株式  
一株

当社における地位  
社外監査役 独立役員

#### ■ 略歴及び重要な兼職の状況

昭和57年3月	公認会計士登録	平成23年6月	株式会社フェローテック(現株式会社フェローテックホールディングス) 監査役 [現在に至る]
昭和57年4月	日本合同ファイナンス株式会社 (現株式会社ジャフコ) 入社	平成25年6月	当社監査役 [現在に至る]
平成9年6月	同社取締役	平成27年6月	日本ラッド株式会社監査役 [現在に至る]
平成13年6月	同社常務取締役		
平成16年4月	株式会社ヴィクトリア 代表取締役社長		
平成17年5月	株式会社ジャフコ常務執行役員		
平成18年6月	同社常勤監査役		
平成22年12月	同社退職		
平成23年1月	公認会計士福森久美事務所開設 [現在に至る]		

#### 重要な兼職の状況

公認会計士福森久美事務所代表  
株式会社フェローテックホールディングス社外監査役  
日本ラッド株式会社社外監査役

#### ■ 社外監査役候補者とした理由

企業経営や公認会計士としての経験及び財務・会計に関する専門的な見識を有しております。引き続き、企業経営の経験や他社における監査役の実務経験等も踏まえ、客観的な立場から多角的な視点をもって当社の監査体制の強化に期待し、社外監査役候補者といたしました。なお、福森久美氏の在任期間は本総会の終結の時をもって4年となります。

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 福森久美氏は、社外監査役候補者であります。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であり、再任された場合には継続する予定であります。
3. 当社の現行定款では、監査役との間で当社に対する損害賠償責任を限定する契約の締結ができる旨を定めております。中村隆氏及び福森久美氏は、当社との間で責任限定契約を締結しており、再任された場合、当社は両氏との間の当該責任限定契約を継続する予定であります。
- 当社における責任限定契約の内容(概要)は、以下のとおりであります。
- ・ 監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - ・ 上記の責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。



(ご参考：第1号議案及び第2号議案)

#### 【取締役候補者の指名を行うに当たっての方針と手続】

取締役候補者の指名については、候補者の持つ知見・経験をはじめ、取締役として相応しいと思われる資質並びに取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス及び多様性を踏まえ、指名委員会で審議した上で取締役会に提案し、その承認をもって株主総会に諮ります。

社外取締役の選任に関する方針については、会社法上の要件に加え、原則として候補者とする際に当該社外取締役候補者が所属する法人等及び本人と当社との間に特別の利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じる恐れがない、独立性を有した者を招聘することとしております。

#### 【監査役候補者の指名を行うに当たっての方針と手続】

監査役候補者については、候補者の知見・経験・保有資格及び多様性などを踏まえ、代表取締役が監査役会に提案いたします。監査役会では、候補者の選定に関する確認項目に基づき審議を行い、監査役会が同意した候補者が取締役会に上程され、その承認をもって株主総会に諮ります。

#### 【独立役員選任基準の概要】

当社では、社外取締役及び社外監査役（以下「社外役員」と表記。）のうち、次の各項目のいずれにも該当しない者から独立役員を選任することとしております。

1. 当社グループ関係者、2. 主要株主、3. 主要取引先関係者、4. その他

当社における社外役員の再任は、通算の在任期間が8年までといたします。

〔数値基準〕

(1) 「主要株主」とは、議決権所有割合が10%以上の株主を指し、直接保有と間接保有の双方を含むものといたします。

(2) 「主要取引先関係者」とは、当社の対象事業年度における年間連結売上高の2%以上に相当する額の取引がある者又は当社連結総資産の5%以上に相当する金額の借入先金融機関等を指すものといたします。

### 第3号議案 取締役賞与支給の件

当期末時点の常勤取締役7名に対し、当期の業績等を勘案して、賞与総額14,690千円を支給することにつき、ご承認をお願いするものであります。なお、社外取締役を含む非常勤取締役に対しては賞与を支給いたしません。

#### (ご参考：第3号議案)

##### 【取締役の報酬を決定するに当たっての方針と手続】

取締役の月額固定報酬につきましては、適正な水準を考慮して役員毎に定めたレンジ内を目安とし、報酬金額を設定しております。代表取締役社長の月額固定報酬につきましては、報酬委員会からの提案金額を取締役会で決議し、代表取締役社長を除く各取締役の当該報酬につきましては、取締役会からの授権に基づき代表取締役社長が個別の金額を決定いたします。

業績連動型報酬につきましては、その対象を常勤の取締役とし、年度毎の総額を親会社株主に帰属する当期純利益の5%以内とした上で、「現金賞与」（短期インセンティブ）と「業績連動型株式報酬」（中長期インセンティブ）の構成割合を概ね2:1と設定しております。現金賞与は親会社株主に帰属する当期純利益から算定した額を株主総会に付議し、承認を受けることとしております。業績連動型株式報酬は前述の月額固定報酬とは別枠で当社が拠出する取締役報酬額を原資とし、当社株式が信託を通じて取得され、業績達成度に応じて対象となる取締役に当社株式が交付される株式報酬制度となります。（ただし、取締役が当社株式の交付を受けるのは、原則として取締役の退任時となります。）

以 上

# 議決権行使 についてのご案内

3ページ以降の株主総会参考書類をご検討いただき、以下のいずれかの方法により、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

## 株主総会へ出席



株主総会開催日時

**平成29年6月21日(水曜日)午前10時**〔受付開始予定 午前9時〕

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。  
開会直前には会場受付が大変混雑いたしますので、お早めのご来場をお願い申し上げます。

## 書面による議決権行使



行使期限

**平成29年6月20日(火曜日)午後5時30分到着分まで**

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。

## 重複して行使された議決権の取扱いについて

- (1) 書面とインターネットにより二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (2) インターネットにより議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

## 電磁的方法(インターネット)による議決権行使



行使期限

**平成29年6月20日(火曜日)  
午後5時30分行使分まで**

パソコン又はスマートフォン等から、**議決権行使ウェブサイト**

**<http://www.web54.net>**

にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードをご利用のうえ、画面の案内に従って議案に対する賛否をご登録ください。



バーコード読取機能付のスマートフォン等を利用して左の「QRコード」を読み取り、議決権行使ウェブサイトへアクセスすることも可能です。

※ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金及び通信料金等は株主様のご負担となります。  
※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

## 機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームにより議決権をご行使いただけます。

ご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

インターネットによる議決権行使について ☎0120-652-031 (9:00~21:00)

その他のご照会 ☎0120-782-031 (平日9:00~17:00)

[添付書類] **事業報告** [平成28年4月1日から平成29年3月31日まで]

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### 01 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部弱さが残るものの、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、世界経済は米国の個人消費や設備投資の改善等を背景に緩やかな回復を示しております。為替は米国大統領選挙以降円安に進行したものの、前期に比べ円高で推移いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は1,318億5千5百万円(前期比11.9%増)、営業利益は16億6千5百万円(前期比11.7%増)、為替変動に伴う為替差損等により、経常利益は13億7千7百万円(前期比15.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億7千2百万円(前期比5.0%増)となりました。

#### (ご参考) 平成30年3月期の連結業績見通し

わが国の景気は緩やかな回復基調が続くものと想定されておりますが、米国新政権の動向や英国のEU離脱交渉の行方など不確実性が高まっており、エレクトロニクス業界においても不透明感が払拭できない状況が続いております。

半導体及び電子デバイス事業では更なる取り扱い製品の充実、事業環境の変化に対応できる体制や自社ブランド製品の強化等に専念してまいります。また、コンピュータシステム関連事業ではセキュリティ対策の革新的な製品ラインナップをもって保守体制を含めた総合的な提案に努めてまいります。

平成30年3月期の通期連結業績見通しについては、売上高1,400億円(前期比6.2%増)、経常利益15億円(前期比8.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益10億円(前期比2.9%増)を見込んでおります。

(ご参考)

## ■ 経営方針

### 会社の経営の基本方針

当社グループは技術力向上に努め、高付加価値ビジネスを志向し、安定した利益成長を図り、高度情報化社会の発展へ貢献することを経営の基本方針としております。



### 資本政策の基本方針及び目標とする経営指標

財務の健全性・資本効率・株主還元の観点から、バランスのとれた最適な資本構成のもと、継続的に企業価値を向上させることを基本といたします。財務の健全性についてはDEレシオ(負債資本比率)や自己資本比率の改善を図り、資本効率を示すROE(株主資本利益率)については中期的に10%を目指してまいります。

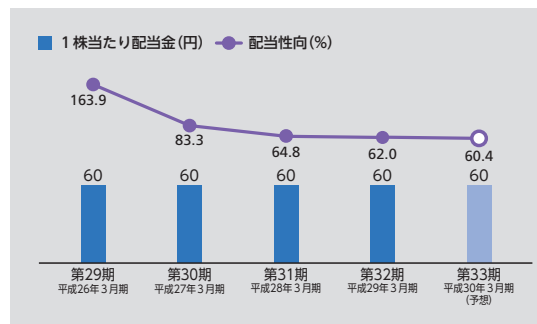
### 株主還元方針

配当性向の目安は親会社株主に帰属する当期純利益の50%以上、かつ、資本効率を示すROEと連動するDOE(株主資本配当率)は2.5%を下限としてまいります。

※  $DOE(株主資本配当率) = 配当性向 \times ROE(株主資本利益率)$

当期の配当につきましては、1株当たり配当額を中間配当30円、期末配当30円とさせていただきます。次期(平成30年3月期)の配当については、1株当たり年間配当金60円(中間30円、期末30円)とさせていただきます予定です。

※ 詳細はP.25の「6. 剰余金の配当等の決定に関する方針」をご参照下さい。



※ 1株当たり配当金は平成25年10月1日の株式分割(1株→100株)を反映した金額にて記載しております。

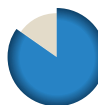
### 経営計画(VISION 2020 成長に向けた変化への挑戦)

	2015年3月期	2020年頃
ビジネス規模	1.0	1.8~2.0倍
売上構成比		
EC事業	80%	60% (2.0%) <sup>*</sup>
自社ブランド事業	5%	20% (10.0%)
CN事業	15%	20% (10.0%)

※ ( )内は経常利益率のイメージ

## 半導体及び電子デバイス事業

売上高構成比  
87.2%



売上高 115,018百万円

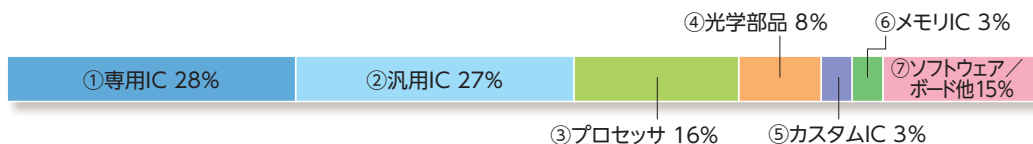
**主要な事業内容** | 半導体製品、組み込みソフトウェア、一般電子部品、ボード製品の販売等

半導体需要は総じて好調に推移いたしました。またデータセンター及び自動車における半導体搭載量の増加や産業機器が堅調であることなどから、期末にかけて一部の製品に供給不足を感じるなど、半導体市場は活況であります。

このような状況のもと、当社におきましてはスマートフォン関連の商権が大きく寄与したことに加え、ストレージ向け専用ICや自動車向け製品が伸長したことなどから、売上高は1,150億1千8百万円(前期比15.1%増)、製品構成の変化等により、経常利益は5億9千1百万円(前期比24.3%減)となりました。

(ご参考)

品目別売上高構成比



### ①専用IC

特定用途向けに作られるIC



#### 主な商品と仕入先

DLP用 (テキサス・インスツルメンツ社)  
画像補正用 (ピクセルワークス社)  
画像処理用 (インレピアム) *inrevium*

#### 主な最終製品

液晶プロジェクタ、デジタル家電、OA機器、FA機器、医療機器

### ②汎用IC

色々な用途に使用されるIC



#### 主な商品と仕入先

アナログIC (テキサス・インスツルメンツ社、リニアテクノロジー社)

#### 主な最終製品

カーナビゲーション、FA機器、医療機器、OA機器、デジタル家電

### ③プロセッサ

コンピュータの頭脳として演算・制御機能を持つIC



#### 主な商品と仕入先

マイクロプロセッサ (NXP Semiconductors、インテル社)  
DSP (テキサス・インスツルメンツ社)

#### 主な最終製品

携帯電話基地局、OA機器、医療機器、カーナビゲーション

## コンピュータシステム関連事業

売上高構成比  
12.8%



売上高 16,836百万円

**主要な事業内容** | ネットワーク機器、ストレージ機器、ソフトウェアの販売等

ITの設備投資は、データ量増大に対応する効率的なネットワーク運用技術に加え、サイバー攻撃に対応するためのセキュリティ製品等が注目を集めております。

このような状況のもと、当社におきましては前期に好調であった金融業界向けのストレージ機器販売や官公庁向けのネットワーク機器販売が低調に推移したことなどから、売上高は168億3千6百万円(前期比5.9%減)、経常利益は7億8千6百万円(前期比7.1%減)となりました。

(ご参考)

品目別売上高構成比



(ご参考)

**inrevium**

自社ブランド商品のご紹介

放送・医療機器向け  
ビデオコーデックモジュール  
『ORIGAMI MODULE B20』

- 平成28年11月販売開始
- 製造許諾権契約を締結し、  
量産開始予定
- 自社開発の拡張ボードも販売



高速プロジェクタ『DynaFlash』

- 平成28年10月販売開始
- 東京大学と共同研究



先端技術製品の設計・量産受託サービス、  
省人・省エネ製品の開発に注力

## ④光学部品

電気を光に変換して  
使用する電子部品



主な商品と仕先

LED、フォトカプラ (ブロードコム社)

主な最終製品

携帯電話、車載機器、FA機器

## ⑤カスタムIC

お客様の仕様に  
応じて作られるIC



主な商品と仕先

PLD (ラティスセミコンダクター社)  
ASIC (㈱ソシオネクスト)

主な最終製品

医療機器、FA機器、通信機器、OA機器、  
カーナビゲーション

## ⑥メモリIC

記憶用IC



主な商品と仕先

FRAM、フラッシュメモリ (サイプレス セミコンダクタ社)

主な最終製品

FA機器、OA機器、通信機器

## ①ネットワーク関連機器

インターネットの接続負荷の分散、  
セキュリティ強化



主な仕先

F5ネットワークス社  
アリスタネットワークス社

## ②ストレージ関連機器

大容量データの記憶、  
統合技術によるコスト削減



主な仕先

ブロード  
コミュニケーションズ  
システムズ社  
ピュアストレージ社  
DELL EMC社

## ③ソフトウェア他

データ管理を行うデータベース



主な仕先

オラクル社  
ピポタル  
ソフトウェア社

## 02 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資額(無形固定資産を含む)は1億8千万円であり、主にサーバーの入れ替えや評価装置の取得等によるものであります。

## 03 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

## 04 対処すべき課題

### ① EC事業(半導体及び電子デバイス事業)

海外の半導体メーカーを中心に従来の垣根を越えた再編が起こるなど変わり行く時代に対応するため、業務体制の構築等を推進してまいります。また、取り扱い製品の更なる拡充や海外展開を行うとともに、引き続き業務の効率化等により収益基盤の安定化に努めてまいります。

### ② 自社ブランド事業(半導体及び電子デバイス事業)

自社ブランド「inrevium(インレビウム)」を担う事業は、これまで培った技術力や株式会社アバルデータとの業務資本提携を活かし、受託設計・製造サービスを重点領域と位置付け、「ものづくり」の強化を図ります。顧客満足度の高い競争力のある製品・サービスを提供することで利益の拡大を目指してまいります。

また、中長期的な視点に基づき開発に投資するとともに、技術提携など様々な協業体制の構築に努め、当社が得意とする技術で新たな領域への展開を目指し、自社ブランドの製品ラインナップを厚くしてまいります。

### ③ CN事業(コンピュータシステム関連事業)

様々な顧客ニーズへ対応すべく、引き続き北米を中心に革新的な製品のマーケティングに磨きをかけることで製品群の充実を図り、技術サービス向上を目指してまいります。

セキュリティ対策や保守体制も含めた最適なシステム環境を総合的に提案していくとともに、データ処理技術を活用したサービス等を開発してまいります。

### ④ IoT(Internet of Things)での展開

上記の3事業が一体となり、各事業が有する製品群を駆使し、これまでのビジネスで培ってきた技術やノウハウを用いて発展させ、新たなIoT領域に取り組んでまいります。



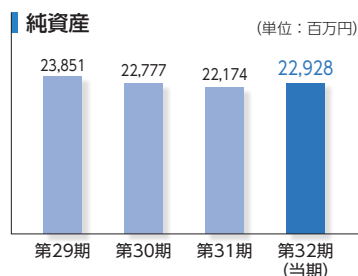
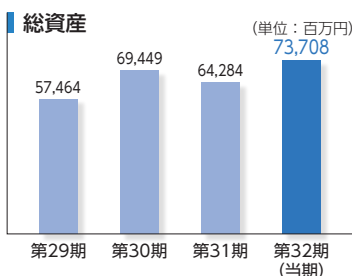
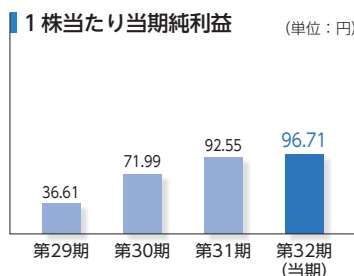
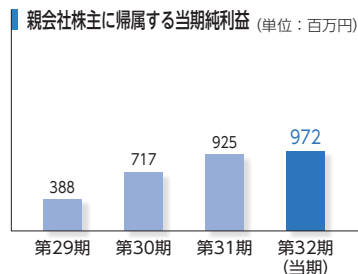
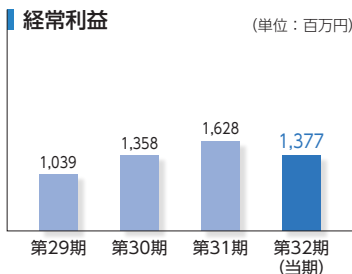
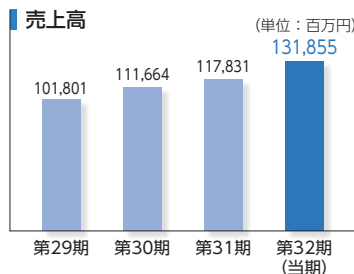
## 05 財産及び損益の状況の推移

## ① 当社グループ

区分		第29期 平成26年3月期	第30期 平成27年3月期	第31期 平成28年3月期	第32期(当期) 平成29年3月期
売上高	(百万円)	101,801	111,664	117,831	131,855
経常利益	(百万円)	1,039	1,358	1,628	1,377
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	388	717	925	972
1株当たり当期純利益	(円)	36.61	71.99	92.55	96.71
総資産	(百万円)	57,464	69,449	64,284	73,708
純資産	(百万円)	23,851	22,777	22,174	22,928

- (注) 1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第31期より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数で算出しております。また、「役員報酬BIP信託」及び「従業員持株ESOP信託」が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 第29期は、産業機器や車載向けの部品需要の高まりやクラウド関連向けの新規商材が寄与いたしました。為替変動の影響や外貨建仕入値引債権の一部回収不能、自社開発製品の一部不具合に伴う損失計上等により、増収増益となりました。
5. 第30期は、ストレージ製品や車載向けなどに半導体製品の販売が総じて堅調に推移したことに加え、コンピュータシステム関連事業の機器販売・保守ビジネスも好調に推移したことなどから、増収増益となりました。
6. 第31期は、ストレージ製品、POS端末及び車載向けの半導体製品やソフトウェアが好調に推移し、また、データセンター関連向けストレージ機器の販売が大幅に伸長したことなどから、増収増益となりました。
7. 第32期(当期)の状況につきましては、「事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

## (ご参考)

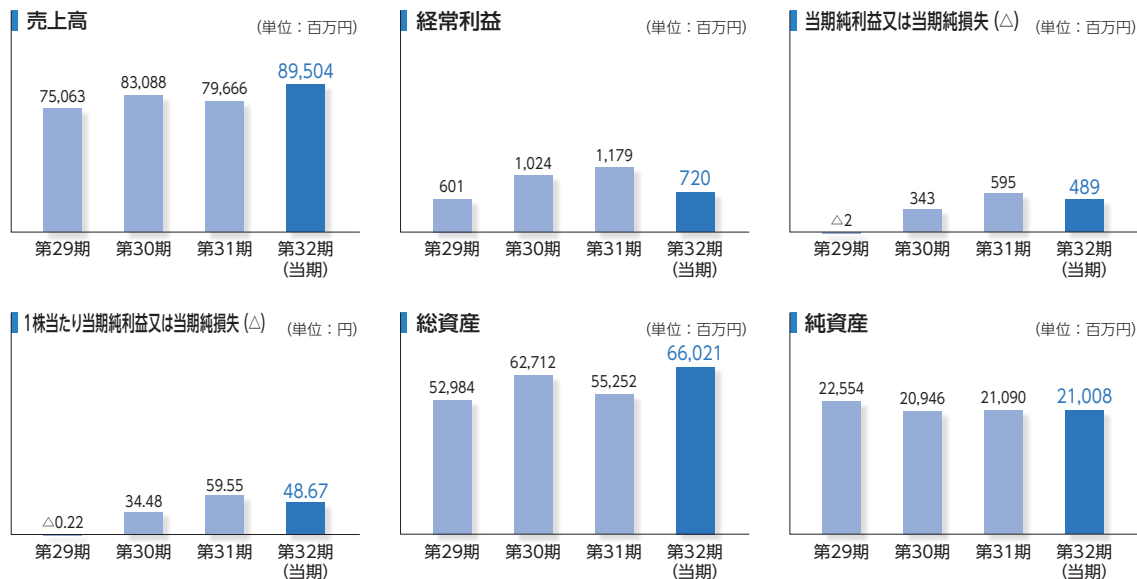


## ② 当社

区分		第29期 平成26年3月期	第30期 平成27年3月期	第31期 平成28年3月期	第32期(当期) 平成29年3月期
売上高	(百万円)	75,063	83,088	79,666	89,504
経常利益	(百万円)	601	1,024	1,179	720
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△2	343	595	489
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	△0.22	34.48	59.55	48.67
総資産	(百万円)	52,984	62,712	55,252	66,021
純資産	(百万円)	22,554	20,946	21,090	21,008

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、期中平均発行済株式数で算出しております。また、「役員報酬BIP信託」及び「従業員持株ESOP信託」が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)を算定しております。

## (ご参考)



## 06 重要な子会社の状況 (平成29年3月31日現在)

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
パネトロン株式会社	千円 50,000	% 100.00	半導体関連製品の販売等
TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LTD.	千香港ドル 5,165	100.00	
TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD.	千人民元 1,000	(100.00)	
TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD.	千シンガポールドル 250	(100.00)	
TOKYO ELECTRON DEVICE (THAILAND) LIMITED	千タイバーツ 2,000	( 49.00)	
inrevium AMERICA, INC.	千USドル 300	100.00	

(注) 1. 当社の出資比率における( )の数字は、間接出資比率を示しております。

2. TOKYO ELECTRON DEVICE (THAILAND) LIMITEDについては、当社の出資比率は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

## 07 主要な事業所 (平成29年3月31日現在)

## ① 当社

(本社、横浜港北物流センター、エンジニアリングセンター)  
神奈川県横浜市

(新宿オフィス、新宿サポートセンター)  
東京都新宿区

(その他の事業拠点)

宮城県仙台市、茨城県水戸市、茨城県つくば市、埼玉県さいたま市、東京都立川市、長野県松本市、静岡県三島市、静岡県浜松市、愛知県名古屋、愛知県豊田市、京都府京都市、大阪府大阪市、福岡県福岡市

(注) 1. 平成29年4月1日付で福島県いわき市にいわき営業所を開設いたしました。  
2. 平成29年4月30日をもって愛知県豊田市の豊田営業所を閉鎖いたしました。

## ② 重要な子会社

(国内)

パネトロン株式会社	(本社)	神奈川県横浜市
	(その他の事業拠点)	宮城県仙台市、福島県いわき市、茨城県水戸市、埼玉県さいたま市、東京都立川市、大阪府大阪市、福岡県福岡市

(海外)

TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LTD.	中国、韓国、台湾
TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD.	中国
TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール、フィリピン
TOKYO ELECTRON DEVICE (THAILAND) LIMITED	タイ
inrevium AMERICA, INC.	米国

**08 従業員の状況** (平成29年3月31日現在)

## ① 当社グループの従業員数

事業区分	従業員数	前期末比増減数
半導体及び電子デバイス事業	588名	4名増
コンピュータシステム関連事業	247名	5名増
全社(共通)	107名	9名減
合計	942名	増減なし

## ② 当社の従業員数

従業員数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
765名	3名減	42.3歳	11.2年

(注) 従業員数には、退職者26名を含めておりません。

**09 主要な借入先** (平成29年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	百万円 11,960
株式会社横浜銀行	3,900
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,348
株式会社みずほ銀行	2,500
株式会社山梨中央銀行	2,000
株式会社肥後銀行	500
株式会社三菱東京UFJ銀行	33

## 2. 会社の株式に関する事項 (平成29年3月31日現在)

01 発行可能株式総数 25,600,000株

02 発行済株式の総数 10,445,500株

03 株主数 7,169名

04 大株主

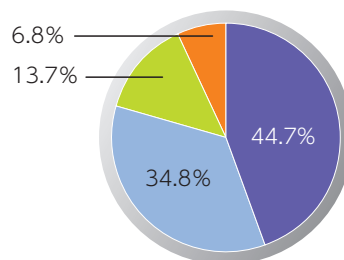
株主名	持株数	持株比率
東京エレクトロン株式会社	3,532,700株	33.82%
東京エレクトロンデバイス社員持株会	430,753	4.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	261,000	2.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75722口)	215,200	2.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	169,600	1.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75723口)	156,284	1.50
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	142,859	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	132,900	1.27
J.P. MORGAN SECURITIES LLC-CLEARING	87,000	0.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	77,800	0.74

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75723口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75722口)は、「役員報酬BIP信託」及び「従業員持株ESOP信託」導入に伴い設定された信託であります。なお、当該株式は連結計算書類及び計算書類上、自己株式として処理しております。

### (ご参考)所有者別株式数

- 個人その他 ..... 4,666,660株
- その他国内法人 ..... 3,636,200株
- 金融機関・証券会社 ..... 1,429,340株
- 外国法人等 ..... 713,300株

※自己株式35株は、「個人その他」に含めております。



## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### 01 取締役及び監査役（平成29年3月31日現在）

地位	氏名	担当又は重要な兼職の状況
取締役会長	久我 宣之	—
代表取締役社長	徳重 敦之	—
代表取締役	長谷川 雅巳	執行役員常務 グローバル営業統括本部長
取締役	上小川 昭浩	執行役員常務 CNカンパニー プレジデント
取締役	佐伯 幸雄	執行役員常務 管理本部長 グローバルオペレーション支援本部長 内部統制担当 コンプライアンス担当
取締役	初見 泰男	執行役員 インレビウムカンパニー プレジデント IoTカンパニー プレジデント inrevium AMERICA, INC. CEO ビステル株式会社代表取締役会長
取締役	天野 勝之	リスク管理担当
取締役	常石 哲男	東京エレクトロン株式会社取締役会長
取締役	石川 國雄	株式会社協和エクシオ代表取締役会長
取締役	不破 久温	NECネットエスアイ株式会社社外取締役
常勤監査役	中村 隆	—
常勤監査役	河合 信郎	—
監査役	福森 久美	公認会計士福森久美事務所代表 株式会社フェローテック社外監査役 日本ラッド株式会社社外監査役
監査役	成瀬 圭珠子	弁護士

報酬委員会委員：久我 宣之、佐伯 幸雄、不破 久温  
指名委員会委員：久我 宣之、常石 哲男、石川 國雄

- (注) 1. 平成28年6月16日開催の第31期定時株主総会終結の時をもって、監査役武井弘氏は、辞任により退任いたしました。
2. 取締役 石川國雄氏及び不破久温氏は、社外取締役であります。
3. 監査役 福森久美氏及び成瀬圭珠子氏は、社外監査役であります。
4. 当社と社外役員の重要な兼職の状況に記載の法人等との間に、特記すべき関係はありません。
5. 監査役 河合信郎氏は、財務や内部監査を中心に企業会計を経験しており、また、監査役 福森久美氏は、公認会計士の資格を有しており、各々財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当社は、社外取締役 石川國雄氏、不破久温氏及び社外監査役 福森久美氏を東京証券取引所の定めに基づき独立役員として届け出ております。
7. 責任限定契約の内容の概要  
当社は、取締役 久我宣之氏、天野勝之氏、常石哲男氏、石川國雄氏及び不破久温氏、監査役 中村隆氏、河合信郎氏、福森久美氏及び成瀬圭珠子氏との間で、任務を怠ったことよって当社に対して賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。  
ただし、責任限定が認められるのは、当該役員が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
8. 株式会社フェローテックは平成29年4月1日付で持株会社体制に移行し、株式会社フェローテックホールディングスとなっております。
9. 当社では、監督と執行の分離を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、平成29年4月1日現在の執行役員は次のとおりであります。

氏名	担当
徳重 敦之	代表取締役社長
長谷川 雅巳	代表取締役 執行役員常務 グローバル営業統括本部長、第三営業本部長
上小川 昭浩	執行役員常務 CNカンパニー プレジデント
佐伯 幸雄	執行役員常務 管理本部長、グローバルオペレーション支援本部長
初見 泰男	執行役員 インレビウムカンパニー プレジデント、IoTカンパニー プレジデント
浅野 升徳	執行役員 管理副本部長、グローバルオペレーション支援副本部長
上善 良直	執行役員 CNカンパニー バイスプレジデント
安村 達志	執行役員 グローバル営業統括本部長代理、第一営業本部長
篠田 一樹	執行役員 設計開発センター長
岩田 郁雄	執行役員 CNカンパニー バイスプレジデント、CN技術本部長
土肥 健史	執行役員 管理副本部長、人事部長

## 02 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	211,000千円 (10名)
監査役	56,850千円 (5名)

- (注) 1. 上記報酬等の額には、当事業年度に繰り入れた役員賞与引当金及び株式報酬引当金を含めております。〔株式報酬引当金〕とは、平成26年6月18日開催の第29期定時株主総会において決議された取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入に伴い、当事業年度に費用計上した額となります。
2. 上記には、平成28年6月16日開催の第31期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含めております。
3. 平成26年6月18日開催の第29期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しており、退任した監査役1名に対して役員退職慰労金を支給しております。

## 03 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職先と当社との関係

社外役員の重要な兼職先と当社との関係については、「01 取締役及び監査役」に記載のとおりであります。

### ② 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況
取締役	石川 國雄	当事業年度に開催された取締役会(13回)、指名委員会(6回)すべてに出席し、長年にわたる企業経営の経験に基づき、マネジメントの視点による適切な助言及び議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取締役	不破 久温	当事業年度に開催された取締役会(13回)、報酬委員会(5回)すべてに出席し、企業経営の経験やエレクトロニクス業界における見識に基づき、予見されるリスク等を含む適切な助言及び議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	福森 久美	当事業年度に開催された取締役会(13回)及び監査役会(7回)すべてに出席し、企業経営や公認会計士としての経験及び財務・会計に関する専門的な見識に基づき、多角的な視点で議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	成瀬 圭珠子	当事業年度に開催された取締役会(13回)及び監査役会(7回)すべてに出席し、主に弁護士として培った経験や見識に基づき、多角的な視点で議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

### ③ 社外役員の報酬等の額

社外取締役2名及び社外監査役2名に対し、当事業年度に当社が支給した役員報酬等は29,250千円であります。



## 5. 会計監査人の状況

### 01 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### 02 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額及び当該報酬等について監査役会が同意した理由

区 分	支払額	
当社の会計監査人としての報酬等の額	有限責任 あずさ監査法人	41,978千円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	有限責任 あずさ監査法人	41,978千円

- (注) 1. 監査役会は、会計監査人から入手した過年度の監査報酬・監査時間の推移及び報酬見積もりの算出根拠等を確認し、職務の遂行状況等についても検討した上、会計監査人の報酬等の額に対する会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。
3. 重要な子会社であるTOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LTD.、TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD.、TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD.及びTOKYO ELECTRON DEVICE (THAILAND) LIMITEDは、当社会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### 03 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務を委託しておりません。

### 04 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当すると認められる場合には、監査役会は監査役全員の同意により、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、会計監査人の独立性、適格性等を勘案し、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合には、取締役会は、監査役会の決議により、会計監査人の選任及び解任並びに不再任の議案を株主総会に付議いたします。

## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主重視を経営の最重要事項の一つと位置付けており、株主の皆様に対する利益還元と経営基盤を強化するための内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主還元の充実を図ることを基本方針といたします。

継続的かつ安定的な配当実施に加え、業績を反映した利益還元の視点に基づく配当政策として、配当性向の目安は親会社株主に帰属する当期純利益の50%以上、かつ、資本効率を示すROEと連動するDOE(株主資本配当率)<sup>\*</sup>は2.5%を下限としてまいります。

また、自己株式の取得については、資本政策や経営環境の変化を勘案し、機動的・弾力的に実施してまいります。

※ DOE(株主資本配当率)：株主資本に対し、どの程度の配当が利益還元として実施されているのかを示す指標であり、「配当性向×ROE(株主資本利益率)」という算定式によって導き出されます。

第32期(平成29年3月期)に係る剰余金の配当は、取締役会決議により次のとおりといたします。

	1株当たり配当額
中間配当	30円
期末配当	30円

## 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第31期(ご参考) 平成28年3月31日現在	第32期 平成29年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>59,340</b>	<b>68,768</b>
現金及び預金	2,637	2,433
受取手形及び売掛金	28,902	37,809
電子記録債権	627	950
商品及び製品	21,527	22,533
繰延税金資産	521	651
その他	5,123	4,389
<b>固定資産</b>	<b>4,944</b>	<b>4,940</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>870</b>	<b>816</b>
建物及び構築物	623	575
工具器具備品	226	239
リース資産	0	0
建設仮勘定	19	—
<b>無形固定資産</b>	<b>772</b>	<b>431</b>
のれん	102	—
その他	669	431
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,301</b>	<b>3,693</b>
退職給付に係る資産	177	552
繰延税金資産	2,162	2,050
その他	972	1,103
貸倒引当金	△11	△12
<b>資産合計</b>	<b>64,284</b>	<b>73,708</b>

科目	第31期(ご参考) 平成28年3月31日現在	第32期 平成29年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>28,189</b>	<b>33,913</b>
買掛金	8,694	11,089
短期借入金	10,680	14,955
1年内返済予定の長期借入金	2,096	96
前受金	4,138	4,585
賞与引当金	712	829
その他	1,866	2,358
<b>固定負債</b>	<b>13,921</b>	<b>16,867</b>
長期借入金	6,288	9,192
退職給付に係る負債	7,080	7,138
その他	552	537
<b>負債合計</b>	<b>42,110</b>	<b>50,780</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>22,430</b>	<b>22,853</b>
資本金	2,495	2,495
資本剰余金	5,645	5,645
利益剰余金	14,917	15,262
自己株式	△628	△550
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△258</b>	<b>72</b>
その他有価証券評価差額金	△8	22
繰延ヘッジ損益	77	72
為替換算調整勘定	215	210
退職給付に係る調整累計額	△542	△232
<b>非支配株主持分</b>	<b>2</b>	<b>2</b>
<b>純資産合計</b>	<b>22,174</b>	<b>22,928</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>64,284</b>	<b>73,708</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第31期(ご参考)	第32期
	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	117,831	131,855
売上原価	102,852	116,709
売上総利益	14,979	15,146
販売費及び一般管理費	13,488	13,481
営業利益	1,490	1,665
営業外収益	282	106
為替差益	181	—
受取保証料	14	14
受取保険金	22	22
保険配当金	37	37
その他	26	31
営業外費用	144	393
支払利息	81	111
売上債権売却損	25	25
為替差損	—	220
支払保証料	29	21
その他	9	14
経常利益	1,628	1,377
特別利益	8	61
関係会社出資金売却益	8	—
退職年金制度移行益	—	60
その他	—	0
特別損失	23	4
固定資産除却損	5	4
投資有価証券売却損	9	—
ゴルフ会員権評価損	6	—
その他	1	—
税金等調整前当期純利益	1,613	1,435
法人税、住民税及び事業税	338	609
法人税等調整額	349	△145
法人税等合計	688	463
当期純利益	925	972
親会社株主に帰属する当期純利益	925	972

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,495	5,645	14,917	△628	22,430
当期変動額					
剰余金の配当			△626		△626
親会社株主に帰属する当期純利益			972		972
自己株式の処分				77	77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	345	77	422
当期末残高	2,495	5,645	15,262	△550	22,853

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△8	77	215	△542	△258	2	22,174
当期変動額							
剰余金の配当							△626
親会社株主に帰属する当期純利益							972
自己株式の処分							77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	△5	△5	310	331	—	331
当期変動額合計	30	△5	△5	310	331	—	754
当期末残高	22	72	210	△232	72	2	22,928

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第31期	第32期
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,543	△4,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,841	4,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	335	△204
現金及び現金同等物の期首残高	2,302	2,637
現金及び現金同等物の期末残高	2,637	2,433

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第31期(ご参考) 平成28年3月31日現在	第32期 平成29年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>50,068</b>	<b>60,919</b>
現金及び預金	2,324	1,646
受取手形	617	879
電子記録債権	627	950
売掛金	17,406	27,513
商品及び製品	15,585	16,821
前払費用	2,662	2,832
繰延税金資産	421	555
未収入金	8,417	8,323
その他	2,006	1,394
<b>固定資産</b>	<b>5,183</b>	<b>5,102</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>848</b>	<b>774</b>
建物	614	544
構築物	5	5
工具器具備品	208	224
その他	20	—
<b>無形固定資産</b>	<b>667</b>	<b>429</b>
ソフトウェア	661	423
その他	6	6
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,667</b>	<b>3,897</b>
関係会社株式	298	382
関係会社出資金	11	11
繰延税金資産	1,958	1,991
その他	1,409	1,524
貸倒引当金	△11	△12
<b>資産合計</b>	<b>55,252</b>	<b>66,021</b>

科目	第31期(ご参考) 平成28年3月31日現在	第32期 平成29年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>20,564</b>	<b>28,321</b>
買掛金	6,978	9,890
短期借入金	3,000	8,800
1年内返済予定の長期借入金	2,096	96
未払金	2,863	2,939
前受金	4,137	4,577
賞与引当金	690	800
その他	798	1,217
<b>固定負債</b>	<b>13,597</b>	<b>16,691</b>
長期借入金	6,288	9,192
退職給付引当金	6,764	6,976
その他	544	522
<b>負債合計</b>	<b>34,161</b>	<b>45,013</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>21,021</b>	<b>20,961</b>
資本金	2,495	2,495
資本剰余金	5,645	5,645
資本準備金	5,645	5,645
利益剰余金	13,508	13,371
利益準備金	200	200
その他利益剰余金	13,308	13,171
別途積立金	12,300	12,300
繰越利益剰余金	1,008	871
自己株式	△628	△550
<b>評価・換算差額等</b>	<b>69</b>	<b>46</b>
その他有価証券評価差額金	△8	22
繰延ヘッジ損益	77	24
<b>純資産合計</b>	<b>21,090</b>	<b>21,008</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>55,252</b>	<b>66,021</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第31期(ご参考)	第32期
	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高	79,666	89,504
売上原価	67,825	77,837
売上総利益	11,840	11,667
販売費及び一般管理費	11,413	11,432
営業利益	427	235
営業外収益	839	779
業務受託料	672	671
その他	167	108
営業外費用	87	294
支払利息	37	32
売上債権売却損	22	24
為替差損	—	216
支払保証料	28	20
その他	0	—
経常利益	1,179	720
特別利益	8	55
関係会社出資金売却益	8	—
退職年金制度移行益	—	54
その他	—	0
特別損失	23	3
固定資産除却損	5	3
投資有価証券売却損	9	—
ゴルフ会員権評価損	6	—
その他	1	—
税引前当期純利益	1,165	772
法人税、住民税及び事業税	249	440
法人税等調整額	319	△157
法人税等合計	569	283
当期純利益	595	489

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 株主資本等変動計算書 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,495	5,645	200	12,300	1,008	△628	21,021	
当期変動額								
剰余金の配当					△626		△626	
当期純利益					489		489	
自己株式の処分						77	77	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△137	77	△60	
当期末残高	2,495	5,645	200	12,300	871	△550	20,961	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8	77	69	21,090
当期変動額				
剰余金の配当				△626
当期純利益				489
自己株式の処分				77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	△53	△22	△22
当期変動額合計	30	△53	△22	△82
当期末残高	22	24	46	21,008

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成29年5月11日

東京エレクトロン デバイス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松 本 尚 己 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 林 圭 司 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東京エレクトロン デバイス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン デバイス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月11日

東京エレクトロン デバイス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松 本 尚 己 ㊟  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小 林 圭 司 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東京エレクトロン デバイス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議した結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用者等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用者等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、定期的に子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用者等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役及び会計監査人 有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

## (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項はありません。

## (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月11日

東京エレクトロン デバイス株式会社 監 査 役 会

常勤監査役	中	村	隆	㊟
常勤監査役	河	合	信 郎	㊟
社外監査役	福	森	久 美	㊟
社外監査役	成	瀬	圭 珠 子	㊟

以 上

# Memo

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

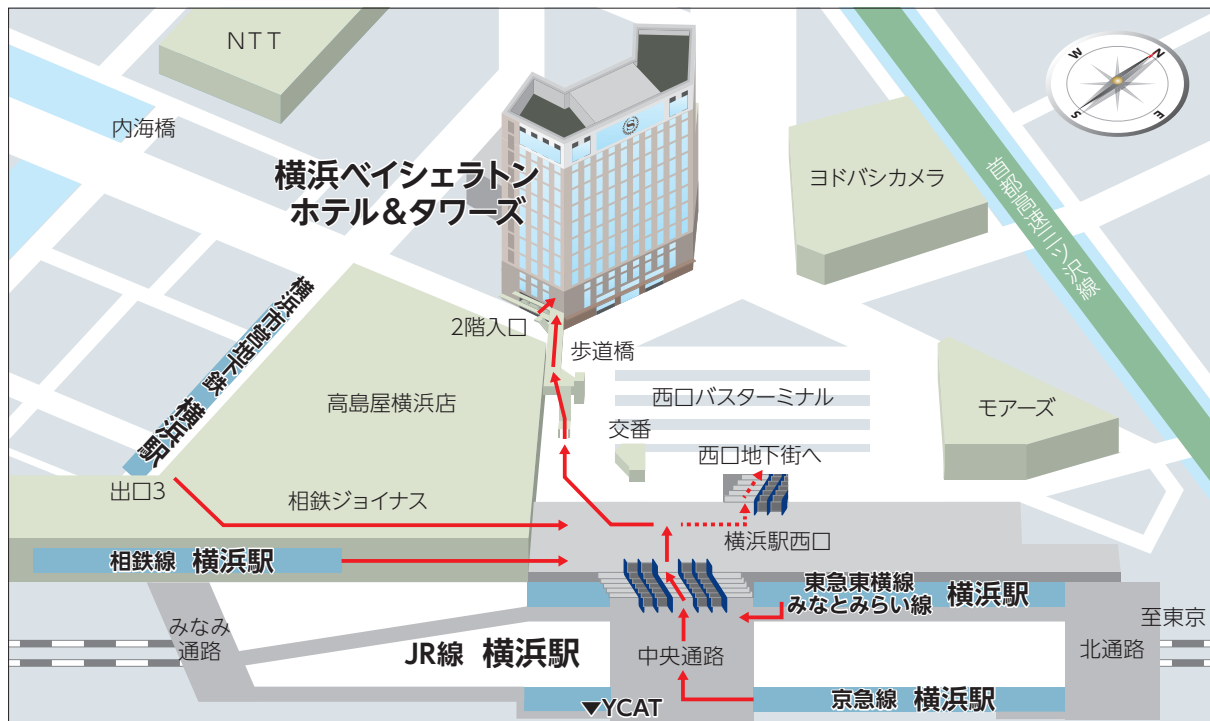


# 株主総会会場 ご案内図

## ■会場

横浜ベイシェラトン ホテル& Towers 5階「日輪」

神奈川県横浜市西区北幸一丁目3番23号 電話:(045)411-1111(代表)



## ■交通

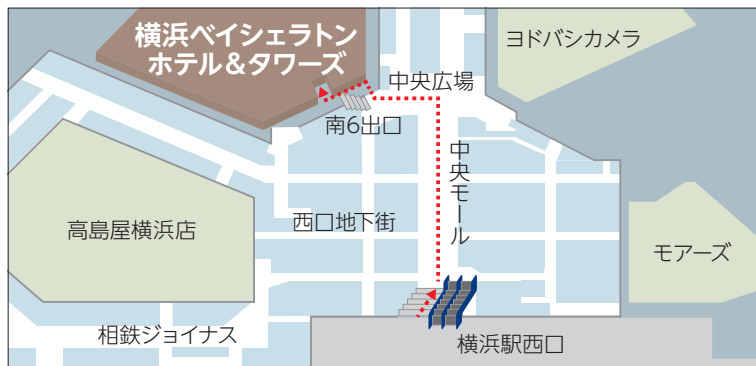
JR・横浜市営地下鉄・私鉄各線

### 「横浜駅」

西口から徒歩約5分

#### 地下ルートのご案内

横浜駅西口地下街ジョイナス(旧ザ・ダイヤモンド)を通り、「南6」出口方面へお越しいただくのが便利です。



東京エレクトロン デバイス株式会社



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。